

2025 年度 3Q 決算説明会における質疑応答

日 時：2026年 1月29日(木) 17:00～18:00

形 式：NEC本社からオンライン配信

説明者：取締役 代表執行役 Corporate EVP 兼 CFO 藤川 修

質問者A

Q：基地局の既存事業撤退により、余剰となる人的リソースはどのセグメントで活用しますか。また、4Q以降に追加の費用が発生する可能性はありますか。

A：過去2年間も行ってきたように、ANS事業や他の事業へシフトするため追加費用と対策は不要です。4Qについては、この関連で構造改革関連での追加計上は想定していません。

Q：グローバル5Gは赤字事業だったと認識しています。この事業からの撤退は、来期の営業利益にプラスに寄与するという理解でよろしいでしょうか。

A：従来型の専用ハードウェアベースの基地局販売（RUやCU）は25年度末までに終息させます。来年度の売上への影響は軽微です。営業損益については、今年度以降50億円強の改善が継続的に見込まれます。

Q：過年度では4Qに構造改革を実行する傾向がありましたが、今回はどのような想定ですか。また、先行投資や構造改革費用は中計初年度の来期も継続して発生するのでしょうか。

A：4Qに追加で対応すべき事項があれば、適切に対応していきます。現時点では来年度以降の構造改革を見込んでいませんが、事業ポートフォリオ整理など事業健全化と将来的な収益性向上に必要な対応は隨時判断していきます。

質問者B

Q：日本の防衛関連産業が海外に拡大していく際、貴社が手掛けるITシステム、ネットワーク、センサーは、そのままの仕様で海外でも需要を獲得できるポテンシャルが大きいと考えて良いでしょうか。

A：今後の状況は案件次第ですが、すでに実現している2件を見ると、国内で開発したものをそのまま海外に展開する形で少しずつ拡大していくと見てています。

Q：パブリックの受注は、自治体標準化や消防防災のピークアウトで減少しているようですが、来年度の見通しはいかがでしょうか。

A：12月末時点の今年度の受注総額は前年同期を上回っています。26年度を見ると、25年度前半における自治体標準化や消防防災の好調の反動はありますが、来年度期初までのパイプラインを見ると今年度の水準にはほぼ追いつく勢いです。低利益率の案件が減少している影響を除けば、基本的にはプラス方向だと見てています。26年度は自治体DXサービス等のプラットフォームを前提に、その上に新しいアプリケーションやサービスを構築するビジネスが見込まれます。26年度がその最初の年になり、26・27年度の需要を確実に獲得することで30年には相当な拡大が見込めるため、非常にポジティブに見てています。

質問者C

Q：2026年のIT需要の見通しを業種別の動きも踏まえてお聞かせください。

A：パブリックにおける自治体標準化や消防防災の大きな波や、エンタープライズでの法人向けPC案件やライセンス系案件等の低収益事業の影響を除くと市場並の成長です。トップラインが伸長している中で、BluStellarのシナリオアプローチ等を通じて、利益率の高い、質の高いものにシフトしており中身が良くなっていると見てています。
低収益事業を除いた場合、国内ITサービス全体の受注は前年比+4%の成長です。パブリックはマイナス4%程度、エンタープライズ全体は+15%程度で内金融が+13%、流

通サービスが+27%、製造はシナリオアプローチへの転換の影響等によりマイナス4%です。ABeamも+11%と非常に好調を維持しており、領域によってはマーケット以上の伸長を見せています。この傾向は継続すると見ています。

質問者D

Q：メモリ価格の高騰による影響が注目されていますが、貴社のパソコンやサーバーの売上高規模を教えてください。また、調達で深刻な不足に陥った場合など、26年度に向けたメモリ不足のリスクについて対策や考え方を教えてください。

A：影響を受けそうなのはサーバー、ストレージ、子会社が製造するホームルーター等です。パソコンは既に当社の事業領域から外れているため、影響はありません。売上規模は約1,500億円です。今年度分の調達は確保できており業績への影響はありません。来年度以降については、来年度の売上見込みに対する注文量の事前確保、在庫を積み増す予防措置、そして価格をダイナミックに設定できる仕組みの構築といった対策を講じています。為替変動への対応と併せ業績への影響はほぼないと考えています。

質問者E

Q：電機連合がベア1万8000円以上を要求する方向で調整していますが、前年度同様の過去最高水準あるいはそれ以上の賃上げを検討していますか。

A：金額はまだ決定していませんが、現中計と同様に次の中計でも少なくとも市場並かあるいはそれ以上の賃上げを想定しています。

Q：生成AIがシステム開発に活用される中で、これから採用する人材ポートフォリオにどのような変化があるとお考えでしょうか。

A：生成AIやAIエージェント、さらにフィジカルAIといった新しい技術の広がりは、ソフトウェア開発の現場やその他の領域に深く入り込み、単なる効率化だけでなく、様々な改革をもたらすと思います。これに柔軟に対応できるよう人材の育成と獲得を目指し

ます。社内の人材も変化に先行する形でリスクリング等を進め、より大きな成果や価値を創出できるよう改革していきます。

質問者F

Q：テレコムサービス事業全体に占める基地局既存事業の規模を教えてください。

A：既に適正な水準まで減少させていますので、テレコムサービス事業に占める規模はそれほど大きくありません。

Q：レアアースの輸出規制強化による防衛事業への影響はありますか。

A：現時点ではリスクは顕在化していません。規制が長引く可能性や、サプライチェーンを通じて間接的な影響が出る可能性は否定できませんが、先程のメモリの件と同様に対処をしていきます。

質問者H

Q：海底ケーブル事業の3Qでイレギュラーな売上や費用はありましたか。

A：3Qは約20億円の原価悪化が発生しました。一昨年から昨年に発生した問題の影響によりプロジェクト遅延や契約上の問題がコスト増につながりました。一昨年の秋からは新しい契約形態に切り替えて改善を図っていますが、旧契約形態の長期プロジェクトは残っており4Qでも最大約50億円を見ていますが、プロジェクトマネジメントを通じ極小化していきます。

新規契約にはリスクを織り込み、利益率改善も織り込んでいますので、数年後には黒字化の見込みです。リスクコストが発生したとしても事業全体としては黒字化し、新プロジェクトに置き換わるに連れて利益率が上昇すると見ています。

Q：修正計画の中でANSの利益が上方修正されていますが、これは海底ケーブル事業の悪化を、防衛事業の好調で相殺できるという認識でよろしいでしょうか。

A：もし海洋のリスクが最大値で発生したとしても、航空宇宙防衛の増分で十分に吸収できます。

以上